CHIBA UNIVERSITY OF COMMERCE GRADUATE SCHOOL

千葉商科大学 大学院

◎政策研究科 博士課程

◎商学研究科 修士課程

商学コース
経済学コース
政策情報学コース
中小企業経営管理コース
［中小企業診断士 登録養成課程］

CUC 千葉商科大学





創設者
遠藤 隆吉

建学の精神

千葉商科大学の建学の精神は、高い倫理観を持ち、幅広い視野からものごとを判断出来る人材(「治道家」)を育成し、社会に貢献することです。創設者の遠藤隆吉はそのためには社会の多様化、国際化等、現実の社会に対応できる「有用の学術」(社会に役立つ実業の学問=「実学」)を広く社会に広め、相手を信頼し、約束を守る倫理観(武士道精神)を教え込む必要があると考えました。絶え間なく変化する地域、日本、世界の課題を敏感に受け止め、たくましく生き抜くための学問を教育の柱としたのです。この建学の精神を守り続ける本学の実学教育こそ、現代に生きる若者に必要な知恵となるはずです。

教育理念

千葉商科大学の教育理念は、実学教育を通じて時代に適応する倫理観の強いビジネス人材を養成することです。

これは、物事の本質を見極める深い洞察力と高い倫理性を備え、「有用の学術」(社会に役立つ実業の学問=「実学」)を駆使して社会の問題を発見し、新たなる知を再編し、実践して世の中に示すことのできる人材、すなわち「治道家」を育成するということです。現実社会における課題解決のために知識や能力を身につけた人材を社会に送り出すことが本学の使命です。

CONTENTS

01 建学の精神
教育理念
02 学長メッセージ
03 政策研究科博士課程
08 商学研究科修士課程
09 ・商学コース
10 ・経済学コース
11 ・政策情報学コース
13 ・中小企業経営管理コース



受験生の皆さんへ

学長　宮崎 緑



今、激しく時代が動いています。様々な事象の生起する場がリアルワールドからサイバー空間に重心を移しつつあり、AIが人間の人間たる所以に斬りこんできて、経済安全保障が問われ、世界のパワーバランスが変わろうとしています。政治や企業や闇バイトに象徴されるような社会全体の倫理観、行動規範の乱れ、ウクライナやガザ、2期目のトランプ政権が暗示する民主主義の危機また自由経済の行き詰まり等々、時代の大きなパラダイムシフトに如何に対峙し、未来を創っていくのか。

そうした中で高等教育に求められる使命も変化しようとしています。学問の府として先人が築き上げてきた過去の延長線上のみでは、今日の社会が抱える問題を発見し、解決するプロセスを追求しきれません。特に、高度な専門性を修得し、それを社会の先端で還元していくアカデミズムを極めるには、大学院ではさらに高い見地から世界を見渡す必要があるでしょう。

キャンパスには建学の祖である遠藤隆吉博士の唱えた生々示の碑があります。*Πάντα ῥεῖ* 即ち万物は流転するというヘラクレイトスの考え方ですが、諸行無常とも通じるこうした哲学の上に遠藤博士は「治道家」の概念を築き上げ、これまで100年間、本学は実学教育を極めてきました。治道家とは、大局的見地に立ち、時代の変化を捉え、社会の諸課題を解決する高い倫理観を備えた指導者と定義されています。まさに今日の世界が必要としている人材です。

学問の世界でこれを実現するための環境を、本学大学院は整えて参りました。政策研究科博士課程は、過去の経験や年齢を問わず、生涯にわたって学問を志す人に門戸を開き、政策の分析や企画能力に優れ、社会のニーズに即応できる優秀な人材を育成します。商学研究科修士課程は学部での学修を基礎に学識を深め、より高い見地からそれぞれの専門分野における研究能力と高度な専門性を育成します。

公認会計士や税理士、中小企業診断士等の具体的な目標達成に向け、社会人のステータスのまま人生の次のステージに上がる力をつける学修環境も整えています。

新しい概念の本学大学院は、プラトンから2400年程の時を経た現代のアカデメイアであると自負しています。この「知」を基盤に共に未来を拓いて参りましょう。

政策研究科博士課程

博士課程

多様化、複雑化した現代社会の諸問題を解決するには、個別科学を超えた総合的な広い領域を対象とする研究が必要である。同時に、各界・各分野との連携・協力により教育・研究のための広い枠組みを確保することが必要不可欠である。

政策研究科はこうした社会的要請に応えて2000年に開設した大学院であり、日本では先駆的な博士課程（3年）のみの研究科である。政策研究科は、本学出身の修士ばかりでなく、様々な学術分野の修士課程修了者とともに広く国内外の社会人たちを積極的に受け入れ、優れた教育・研究成果をあげている。

◆ディプロマ・ポリシー（学位授与方針）

建学の精神に基づき、実学教育を通じて創設者・遠藤隆吉が唱える「治道家」を育成することを教育理念とする。

政策研究科では、以下の力を身につけ、所定の単位を修得し、かつ必要な研究指導を受けたうえ、博士学位論文の審査および最終試験に合格した者に学位を授与する。

本学では、建学の精神に基づき、「実学教育」を通じて創設者・遠藤隆吉が唱える「治道家」を育成することを教育の理念とし、以下の力を身につけ、所定の単位を修得した学生に卒業を認定し、学位を授与する。

治道家とは、「大局的見地に立ち、時代の変化を捉え、社会の諸課題を解決する、高い倫理観を備えた指導者」を指す。

高い倫理観
自立して研究活動を行い、政策研究に焦点を絞った総合的な学術活動を展開する際に求められる使命感と倫理観
幅広い教養
学問分野を超えた俯瞰的視点と学際的知識を基盤に、社会文化的課題に対応するための包括的かつ多元的な教養
専門的な知識・技能
優れた政策分析・政策企画能力を中心とした高度な知識および技能

上記の力を身につけるためのカリキュラムを編成・実施し、所定の単位の修得、博士学位論文の審査および最終試験により評価する。

◆カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成・実施方針）

政策研究科では、ディプロマ・ポリシー達成のため、以下のカリキュラムを編成し、実施する。

政策研究科の教育目標は、自立して研究活動を行い、政策研究に焦点を絞った総合的な学術活動を展開し、政策研究の飛躍的な進展を図るとともに、「この分野の専門的研究者」や「優れた政策分析・政策企画能力を持つ高度な専門家の育成および再教育」という社会的要請に応えることである。

(1) 半年単位(春学期・秋学期)のセメスター制とし、3年間の博士課程の学術活動を集中的に行う。
(2) 第1セメスターおよび第2セメスターでは、学術論文の書き方、テーマの選び方、問題意識の考え方、分析の方法等を身につけさせるために「政策研究特論」を配当する。また、博士論文作成のための必修科目として「基本プロジェクト演習Ⅰ」「基本プロジェクト演習Ⅱ」を配当する。
(3) 第3セメスター以降は「応用プロジェクト演習」において博士論文指導を行う。幅広い視野を持つことができるように、主ナヴィゲーター教授およびそれ以外の複数教員指導体制を取り、博士候補となるために、全教員参加の公聴会において研究発表を行い、参加者による多角的・複眼的な視点からの助言を得て研究がより深化する体制としている。

政策研究科では、各科目で身につく知識・技能等をシラバスに記載し、シラバスに記載された評価方法・基準により学修成果を評価する。

所定の科目について4単位以上を修得し、かつ必要な研究指導を受けたうえ、博士学位論文の審査および最終試験に合格した者にディプロマ・ポリシーで定める学位を授与する。

◆アドミッション・ポリシー（入学者受入れ方針）

政策研究科の教育・研究では、問題発見・問題設定・政策立案・実行・評価から問題の再設定に至る発展的反復のプロセスを「政策スパイラル」と呼び、知の再編成の中核においている。

政策研究科では、この「政策スパイラル」という実際の政策実践を研究対象とし、この分野における高度な学術研究の成果を身につけた専門家を養成し、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーの達成のため、本学大学院修士課程修了者だけでなく、他大学の多様な学術分野の修士課程修了者、留学生および社会人を積極的に受け入れる。

求める学生像
(1) 研究者として自立して研究活動を行い、または高度な専門的職務に従事するために必要な専門知識および実践的応用能力を修得しようとする者
(2)「政策スパイラル」による政策研究において、独創的な問題意識・課題設定により博士論文を書き上げる強い意思を持っている者
(3) 政策研究を通じ、実践的な研究を進化させることにより、社会に貢献しようとする者
(4) 知的好奇心に富み、自主的に学び研究する意欲と未来を切り開いて行こうとする情熱を持っている者

入学者選抜の基本方針
● AO入学試験
政策研究科のディプロマ・ポリシーに基づき、研究計画書などの出願書類および面接を通じて、「求める学生像」を体現する可能性を測る。また、学歴や職歴にとらわれず、多様な背景を持つ志願者の可能性ならびに政策研究に対する高度な専門性と独創性を追求する意欲などを確認する。
● 社会人選抜試験
政策研究科のディプロマ・ポリシーに基づき、研究計画書などの出願書類および面接を通じて、「求める学生像」を体現する可能性を測る。また、社会人としての実務経験を活かしながら、政策課題への実践的理解と研究への応用力を確認する。

政策研究科の特色

政策スパイラルの創造

今日の地球規模で生起する社会文化的大変動を見た時、この現象を明らかにするためには、従来の個別諸科学の観点を超えた、より包括的かつ多元的なアプローチが要請されてきている。加えて新しい状況に対応した問題解決に至るまでの提案・実行・評価を視野に入れた革新的な生きた学問が必要となってきている。現在は、複数の個別諸科学を相互に関連させ、あるいは境界を超えて交流させる狙いをもって、学際的(Interdisciplinary)な教育を行う大学も数多い。しかしながら、それらの学際的な試みも、旧来の個別科学の発想と方法になお強く拘束されており、専門閉塞の弊は依然として解消されていない。そのために、得られた成果は限られた範囲にとどまり、画期的な知的創造の兆しに乏しいように思われる。伝統的諸科学の限界を超え、新たな知の創造的地平を拓き、問題解決のための政策研究の高度化を推進するためには、次の課題に応えなければならない。

総合的把握
知の再編成

複雑かつ多元的な現実社会の課題に向き合うためには、既存の個別科学に依拠するだけでは限界がある。本研究科では、細分化された学問領域を超え、対象世界を包括的に捉え直す「知の再編成」を重視している。問題発見の段階から学問的枠組みにとらわれず、現実の要請に即した視点で研究を進めることが、政策研究において不可欠であると考えている。

実学の重視
問題解決・実践型教育の確立

問題の分析は重要であるが、それ自体が目的ではない。本研究科では、問題を発見し、分析し、解決し、その結果を評価するまでの一連の知的プロセスを統合的に扱う「実学」の姿勢を重視している。

分析にとどまらず、実践と評価を通じて新たな問題発見につなげる循環的な研究プロセスを、博士課程教育の中核としている。

政策研究高度化の推進
政策スパイラルの展開

本研究科における「政策」とは、政府や行政の施策に限らず、人間行動全般を対象とする広い概念である。個人や組織が環境の中で課題を認識し、計画を立て、行動する過程そのものを政策として捉えている。

こうした視点から、本研究科では政策スパイラルの考え方を用い、理論と実践を往復しながら研究を深めていく。

政策研究の拠点形成
政策研究の社会貢献

これまで日本では実践的な政策研究を支える知的集積が不十分であり、学術研究と実社会との乖離が生じていた。本研究科は、現実の政策課題に対応する「政策スパイラル」を研究対象とし、高度な専門知識を備えた人材の育成を使命とする。人材と資源を集約して研究水準の向上を図り、政策研究・教育の拠点形成を目指すとともに、学会との連携を通じて最新の政策情報を発信し、社会に貢献する。

政策研究科の指導体制

構成的な教育・研究指導

政策研究科は、後期3年の博士課程のみを設置する研究科であり、総合的かつ広い学問領域にまたがる政策研究を行っている。専攻分野にとらわれず、多様な学問分野の修士課程修了者を受け入れるとともに、社会人や外国人留学生も積極的に受け入れている。

教育・研究は、政策研究の基礎概念を踏まえた理論的な学修と、ケーススタディやフィールドワーク等の実践的研究指導を組み合わせて進めている。各院生の研究関心に応じて、博士論文の作成を個別に指導する体制を整えている。

優れた研究実績を有する院生については、1年での博士号取得も可能である。

教育および研究指導の方法

本研究科では、博士後期課程3年間の教育・研究を効果的に行うため、セメスター制を採用している。

入学当初は、各院生にアドバイザリー教員を配置し、研究計画の立案や研究の方向性について指導を行う。第3セメスター以降は、応用プロジェクト演習および博士論文作成指導において、ナヴィゲーター教授による研究指導が行われる。

博士論文作成の最終段階では、主ナヴィゲーター教授を中心に複数の教員が関与し、研究を多角的に支援する。

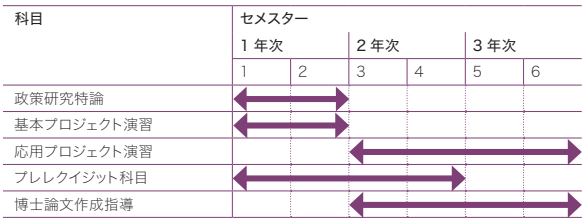
政策研究科博士課程

政策研究科のカリキュラム

社会人に配慮した、土曜日開講の斬新なカリキュラム

政策研究科では、社会人が職業に従事しながらでも博士号が取得できるよう、土曜日に授業を開講するなどの配慮をしている。

第1セメスターおよび第2セメスターでは、学術論文の書き方や、博士論文執筆のために必要となる考え方を学ぶ「政策研究特論」、必修科目として「基本プロジェクト演習Ⅰ」「基本プロジェクト演習Ⅱ」を履修する。第3セメスター以降は「応用プロジェクト演習」に所属しながら博士論文指導を受ける。



また、アドバイザリー教員の指導により、「プレレクイジット科目」として本学の商学研究科、会計ファイナンス研究科、および学部・基盤教育機構に開講される科目等のうちから単位の修得を求められる場合もある。

プロジェクト演習および幹事教員紹介

財政金融・地域政策研究



政策研究科委員長
栗林 隆 教授

［専門］
経済学、財政学、租税論

政策形成過程研究



朽木 量 教授

［専門］
考古学、民俗学、政策情報学、地域文化政策論

サステナビリティ研究



榎戸 敬介 教授

［専門］
都市計画、都市デザイン、都市観光

企業経営とITの研究



橋本 隆子 教授

［専門］
人間情報学、知能情報学、情報学フロンティア

社会人研究者のための特別制度

早期修了プログラム

一定の研究実績や能力を有する社会人を対象とした、標準修業年限3年の博士課程を最短1年で修了し、博士号の取得を目指す制度。社会人として蓄積してきた研究実績をもとに、入学後は指導教員のもとで博士論文の完成に集中する。

本プログラムは入学試験における「社会人選抜試験」出願者のみ対象となり、社会人選抜試験の出願資格に加えて、一定の業績基準が必要。

※出願要件および業績基準等の詳細は、Webサイトまたは学生募集要項をご確認ください。

ジョブ型研究インターンシップ

産業界と大学が協力して実施する長期・有給・ジョブ型のインターンシップ制度である。政策研究科の在学生はこの制度を利用してインターンシップに参加することが可能。

研究費助成制度

政策研究科では、研究活動を支援するための独自の研究費助成制度を設けている。

修了の要件および学位の授与

政策研究科博士課程を修了するためには、原則として3年以上在籍し、基本プロジェクト演習を4単位以上修得し、必要な研究指導を受けて、博士論文を提出し、その審査および最終試験に合格しなければならない。ただし、在学期間に関しては、早期修了プログラム適用者など優れた研究業績をあげた者については、1年以上在学することによって博士課程を修了することもできる。

◎学位の授与

大学院政策研究科博士課程を修了した者には、次の学位が授与される。	**博士（政策研究）** Ph.D. in Policy Studies

学位取得者メッセージ

「実務と研究を結びつけながら学べる」

《 博士論文テーマ 》
日本における外国人材雇用による中小企業経営の研究
－多文化共生を包摂するウェルビーイングの実現による中小企業の経営力向上を目指して－



小坂拓也さん
2025年度 学位取得

長年、行政実務に携わる中で、地域社会や中小企業が抱える課題について、実務経験だけでなく、学術的な視点からも深く探究したいと考えるようになりました。本研究科は社会人が働きながら研究を続けられる環境が整っており、中小企業支援や地域経営など実社会に近いテーマを研究できる点に大きな魅力を感じ、進学を決意しました。また、実務と研究を結びつけながら学べる点も、本研究科ならではの特色です。

在学中は仕事と研究の両立に苦労しましたが、多様な実務経験を持つ社会人院生と共に学べる環境で、指導教員の皆様の丁寧なご指導をはじめ、多くの方々に支えていただきながら博士論文を完成させることができた経験は、大きな財産になっています。

現在は大学教員として教育・研究に携わっていますが、博士課程で研究を重ねたことで、実務経験と研究成果を結びつけながら授業を行えるようになったことは、自分自身の大きな変化だと感じています。また、課題をより論理的・客観的に捉える視点が身につき、データや先行研究を踏まえて分析する姿勢が強くなりました。

仕事をしながら研究を続けることは決して簡単ではありませんが、自身の経験を研究として整理し、社会へ発信していくことには大きな意義があります。もし進学を迷っている方がいらっしゃるなら、ぜひ一歩踏み出して挑戦していただきたいと思います。

◎学位取得までの履修モデル（一例）

		1年次	2年次	3年次
		・学会発表　・論文執筆、公開　・調査研究 等		
春学期	履修	・基本プロジェクト演習Ⅰ※ ・政策研究特論	・応用プロジェクト演習	・応用プロジェクト演習
	博士論文		・博士論文作成指導	・博士論文作成指導 ・研究計画書提出 ・公聴会
秋学期	履修	・基本プロジェクト演習Ⅱ※	・応用プロジェクト演習	・応用プロジェクト演習
	博士論文		・博士論文作成指導	・博士論文作成指導 ・博士論文提出 ・博士論文審査・最終試験 ・学位授与

※は修了要件科目

政策研究科博士課程

博士論文題目(抜粋)

◎農林水産省の公共政策に関する研究

―省庁別財務書類および政策評価表からみた納税者負担と補助金の経済効果―

◎社会的課題解決型PPPに関する研究

～フードデザート問題におけるライドシェアリングの活用～

◎新たな競争戦略としての「SDGs 経営」のための方法論

―SDGs 活用による CSV(共通価値創造)の進化―

◎中国の中央政府、地方政府、国有企業による産業振興に関する研究

―「放」と「収」のサイクル下での重点産業政策と日本企業の対応策―

◎個人事業主会計の研究

―新雇用形態における業績評価指標―

◎市場縮小時代の中小企業並びに小規模事業者の事業存続に関する研究

◎公民連携による公共経営の一考察

―武雄市図書館の指定管理者制度導入における議会の議論から―

◎日本における外国人材雇用による中小企業経営の研究

―多文化共生を包摂するウェルビーイングの実現による中小企業の経営力向上を目指して―



“Kato-Kan School”

政策研究科博士課程を設立した加藤 寛名誉学長は、国鉄改革等々に代表されるように、実際に学問を学んだ人間が、のちに実際の政策立案・実行の分野に入っていく道を切り拓いた、日本の社会科学、政策科学のパイオニアである。加藤 寛名誉学長は、実践的研究をすすめる政策研究科を設置することにより、現場の者が政策を研究し、その研究成果により博士号を取得することで、国際的に認知される政策マンとなる道を創った。この加藤 寛名誉学長を称え、2007年6月1日より政策研究科の通称英文名称を次のように制定する。

通称英文名称: Kato Hiroshi School of Advanced Policy Studies　**通称略称**: Kato-Kan School
正式英文名称: Graduate School of Policy Studies, Doctoral Program

商学研究科修士課程



商学研究科委員長
千葉 啓司 教授

商学研究科には４つのコースがあります。平日授業がある商学コース、経済学コース、政策情報学コースと、土日に授業がある中小企業経営管理コースです。それぞれの特徴を示すと次のようになります。

商学コースでは、商学、経営学、会計学分野を幅広く学べます。会計学分野では税理士試験の会計科目取得支援に対応した授業もあります。

経済学コースでは、税理士試験の税法科目に対応した授業、また、税法に関連の深い財政学の授業が中心になります。

政策情報学コースには、コース名に示されるように、各種の政策に関連する授業、コミュニケーションツールに関する多様な授業があり、情報技術を駆使する政策プランナーを目指せます。

中小企業経営管理コースは、中小企業診断士を養成するためのコースです。実際に中小企業診断士として活躍される先生方による実践的な講義が魅力です。

ぜひ入学して一緒に学んでみませんか？

修士課程

科学技術の顕著な発展と社会情勢の複雑化を背景として、高等教育の拡充および学術研究の高度化が社会的に強く要請されたことに鑑み、1977年に商学研究科を、1979年に経済学研究科を開設した。また、2004年には政策情報学研究科を開設した。修士課程は、広い視野に立って精深な学識を教授し、専攻分野における研究能力とともに高度の専門性を要する職業などに必要な能力を養うことを目指している。

本課程では、2020年度から既存の3研究科をあわせて、商学研究科として新たにスタートし、人間社会の諸活動において、モノ、カネ、サービス、情報を流通させるために多様な関係者の間を協議してすり合わせるという「商う（あきなう）」の本来の意味に立ち返り、商学の新たな創造を目指す「商（あきない）学」を探究する研究者および高度職業人を養成している。また、これまで中小企業診断士登録養成課程をコース共通プログラムとしていたが、より一層、専門性を高めていくため、2024年度から中小企業経営管理コースを開設した。

◆ディプロマ・ポリシー（学位授与方針）

本研究科では、人間社会の諸活動において、モノ、カネ、サービス、情報を流通させるために、多様な関係者の間を協議してすり合わせるという「商う(あきなう)」の本来の意味に立ち返り、商学・経営学・会計学に経済学と政策情報学を統合させることで、商学の新たな創造を目指す「商(あきない)学」を探究する研究者および高度職業人を養成することを目的としている。履修上のコースとして、商学コース、経済学コース、政策情報学コース、中小企業経営管理コースを設定したうえで、次の諸手続きを経た者に、コース毎に対応する学位を授与する。

◆カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成・実施方針）

千葉商科大学では、建学の理念である高い理想のもとに現実の天職を完うする人物、総合的視点から個別科学をみることのできる人物、すなわち「治道家」を育成することを目指している。本研究科においても、この理念を受け継ぎ、実学を通して新しい社会を拓く人材を育成する。履修上のコース毎に、主となる教育課程を編成している。

◆アドミッション・ポリシー（入学者受入れ方針）

本研究科では、従来の「商学」という概念を超え、商学、経営学、会計学の研究に加え、経済学および政策情報学を統合した、商学の新たな創造を目指す「商(あきない)学」をベースとして探究する研究者および高度専門職業人を養成することを目的としている。そうした目的を達成するには、以下の通りのふさわしい明確な意思をもった学生を受入れる。

・知的好奇心に富み、豊かな創造力を持ち自由な発想で研究を進められる者
・商学、経営学、会計学、経済学、政策学、情報学、メディアにおける基礎能力を持ち、それらを応用、発展できる者
・高度な専門知識を修得、活用し、社会の課題に果敢にチャレンジする強い意志を持つ者
・知識や専門性を活かし、地域社会との交流を通して、経済界、産業界、地域社会に十分に貢献したいと思う者
・実社会での技能向上や公務員および税理士、会計士、中小企業診断士等の高度専門職業人を目指す者
・論文を執筆するに十分な日本語能力を有する者

1 商学コース Commerce Course



商学コース長
奥寺 葵 教授

戦略的な“知”と参加的な学び

今日、ビジネスを取り巻く環境は、グローバル競争の激化やテクノロジーの進展、社会構造の変化などにより、大きな転換期を迎えている。企業経営や事業活動の現場では、消費者ニーズの多様化や組織運営の高度化など、複雑な課題への対応が求められている。

こうした時代に必要とされるのは、断片的な知識や一時的な技法ではなく、ビジネスを広い視野から捉え、多元的な視点から分析し、現実的な解決へと結びつけていく「戦略的な知」である。本コースでは、商学・経営学・会計学の3分野を横断しながら、企業や組織が直面する経営課題を多角的に分析し、実践的な課題を戦略的に考察する力を養う。

また、講義や演習では、教員と院生が協働しながら研究を進め、対話と協働を通じた「参加的な学び」を重視している。企業・組織・地域社会など多様な現場に向き合い、問題発見・問題解決能力を備えた人材や研究者の育成を目指している。

商学コースが選ばれる理由

税理士試験（会計科目）一部免除に対応
所定の授業科目の単位修得および修士論文の作成により、税理士試験（会計科目）の一部科目免除申請が可能。専門的な学修と資格取得を両立できる実践的な制度が整っている。

主体的な学びを支える個別指導体制
入学時に指導教員を決定し、院生一人ひとりの研究テーマやキャリア目標に応じたきめ細かな指導を実施。学修背景や将来像を踏まえた総合的なアドバイスにより、個人に最適化された学びを実現する。

商学・経営学・会計学を横断した体系的な学び
商学・経営学・会計学を中心とした幅広い科目群から主体的に履修を選択。複数分野の知を統合・再構築することで、自らの専門性を深化させ、戦略的な“知”を形成することができる。

少人数・参加型による実践的な教育方法
授業や演習は少人数で行われ、報告とディスカッションを重視。教員と院生が双方向で議論を重ねることで、問題発見・解決能力を養い、実践的な研究力を身につける。

◎科目一覧（商学コース） ※科目名は変更する場合があります。

商学	流通システム論研究、マーケティング論研究、流通論研究
経営学	経営学概論、経営組織論、経営管理論研究、経営情報論研究、労務管理論研究、経営情報システム論研究、中小企業経営論研究、国際経営論研究、工業経営論研究、企業社会論
会計学	簿記原理研究、会計学原理研究、財務諸表論研究、原価計算論研究、管理会計論研究、経営分析論研究、会計監査論研究
関係法	商法研究、憲法研究、租税法研究、会社法研究、金融商品取引法研究
講読	外書講読
関連科目	アカデミック・ライティング※ （※アカデミック・ライティングの対象は留学生とする）
演習	（演習）

◎学位の授与

大学院に2年以上在学し、所定単位数（30単位）の修得と修士論文の審査および最終試験に合格することで修士課程を修了することができる。

大学院商学研究科修士課程（商学コース）を修了した者には次の学位が授与される。	**修士（商学）** Master of Commerce

※所定の授業科目の単位を修得し、修士論文を作成することにより税理士試験（会計）の一部科目免除申請が可能

2 経済学コース Economics Course



経済学コース長
齋藤 香里 教授

経済学の理論の修得にもとづく知的創造能力の構築

社会が技術革新などにより発展し変容する今日において、どのような時代の変化にも対応できる能力の獲得が求められている。このような社会的要請に対し、経済学コースは、経済学の理論の学修に基づいた「知的創造能力」の構築をねらいとしている。

本コースでは、理論・政策・関係法・外書講読など多彩な科目を通じて、産業経済、日本経済、さらにはグローバル経済までを専門的かつ総合的に学ぶことができる。

修士論文の作成においては、院生の自主性を尊重しつつ、現実の経済の問題を発見し、分析し、解決策を考えるよう指導する。

また、本コースの修士課程は約50年の歴史を持ち、研究者や実務界で活躍する高度専門職業人を数多く輩出している。

経済学コースが選ばれる理由

税理士試験(税法科目)一部免除に対応
所定の授業科目の単位修得および修士論文の作成により、税理士試験(税法科目)の一部科目免除申請が可能。専門的な学修と資格取得を両立できる実践的な制度が整っている。

徹底した少人数教育 トップレベル文献を徹底的に読み解く高度な研究教育
授業は少人数の「研究」を基本とし、基本文献から第一線の著書・論文を教材とし、教員と院生が共に読み、議論することで、専門分野における確かな基礎力と深い理解力を養成。

分野横断的に学べる柔軟なカリキュラム
経済学コースの科目に加え、商学・政策情報学コースや学部科目の履修も可能。幅広い知識を統合・再構築し、多角的な視点を身につけることができる。

自主性を尊重した手厚い修士論文指導
1年次から研究テーマを探究し、2年次には研究計画に基づき論文作成を本格化。自主性を尊重しつつ、テーマ設定から完成まで丁寧な個別指導を行う。

◎科目一覧(経済学コース) ※科目名は変更する場合があります。

経済理論	経済原論研究、国際経済論研究、経済統計論研究
経済政策	産業組織論研究、経済政策論研究、租税政策研究、財政学研究、金融論研究、国際金融論研究、社会政策研究、環境経済学研究
関係法	租税法研究、憲法研究、会社法研究、金融商品取引法研究、税法A(所得税法)、税法B(法人税法)
講読	外書講読
関連科目	アカデミック・ライティング※ (※アカデミック・ライティングの対象は留学生とする)
演習	(演習)

◎学位の授与

大学院に2年以上在学し、所定単位数(30単位)の修得と修士論文の審査および最終試験に合格することで修士課程を修了することができる。

大学院商学研究科修士課程(経済学コース)を修了した者には次の学位が授与される。	**修士(経済学)** Master of Economics

※所定の授業科目の単位を修得し、修士論文を作成することにより税理士試験(税法)の一部科目免除申請が可能

3 政策情報学コース Policy Informatics Course



政策情報学コース長
榎戸 敬介 教授

情報技法を駆使する政策プランナー（高度専門職能人）が育つ──新しい知的創造の場

21世紀の社会は、環境・経済・文化・技術が複雑に絡み合う多元的な課題に直面しています。本コースでは、分野横断的な知と方法を基盤に、課題を的確に分析し、政策を立案・実行・評価できる高度専門職能人を育成します。学部で培ったポリシー・リテラシーとメディア・リテラシーを、政策・コミュニケーション両コンピタンスへと発展させ、行政・環境・事業・文化の各分野で活躍できる人材を養成します。多様な背景を持つ教員と学生が協働する、開かれた実践知創造の場です。

政策情報学コースが選ばれる理由

実践を通して身につく「政策情報学」の中核能力

本コースは、政策情報学部（現総合政策学部）の理念を基盤に、課題発見から政策立案・実行・評価までを実践的に学びます。社会と関わるプロセスを重視し、机上の知識にとどまらない政策実務能力を養成します。

2つのリテラシーを高度専門能力へと発展

学部で培ったポリシー・リテラシーとメディア・リテラシーを、ポリシー・コンピタンスとコミュニケーション・コンピタンスへと深化。さらにポリシー・コンピタンス系カリキュラムは行政関連系、環境関連系、事業関連系、文化研究系の4つの問題領域に分かれており、複雑な社会課題に応答できる専門性を体系的に高めます。

ワークショップとプロジェクトによる協働型学修

演習やプロジェクト科目では、複数教員の指導のもと、現実の政策課題にチームで取り組みます。議論と協働を通じて、実行力と調整力を備えた実践知を獲得します。

多様な背景が交差する開かれた学びの場

学部修了生に限らず、社会人や異分野出身者も広く受け入れています。年齢や専門を超えた対話と協働の中から、新しい政策と知の創造を目指す点が本コースの大きな魅力です。

教育方法およびカリキュラム

研究基盤と特色

本コースは、政策情報学部の理念・方針を基盤としている。政策情報学部のカリキュラムは大きく2つの基本能力（Literacy）の修得に向けて構成されている。ひとつは「ポリシー・リテラシー（Policy-literacy）」であり、もうひとつが「メディア・リテラシー（Media-literacy）」である。

「ポリシー・リテラシー」は従来のような教科書と講義中心の一方向知識伝授型の教育では学び難いものである。むしろ社会や生活に関わり合い、問題を発見し、行動計画を立て、実行し、自ら責任を負うプロセスを体験してはじめて身につくものである。そのプロセスでは、関わりあう異質な人々との対話と交渉とが欠かせない。「ポリシー・リテラシー」とは、単なる知識ではなく、身体と人格とをもって修得すべき技法なのである。また、「メディア・リテラシー」とは、新しいコミュニケーション・インフラとして登場し、定着しつつあるデジタル・ネットワークを活用して異文化と交流し、豊富な情報を収集、蓄積、伝達し、かつ効果的な自己表現能力を修得することを意味している。

カリキュラム

カリキュラムは政策情報学部で培った2つの基本能力「ポリシー・リテラシー」、「メディア・リテラシー」をバージョンアップし、より拡充した2つの高度能力である「ポリシー・コンピタンス(Policy-competence)」と「コミュニケーション・コンピタンス(Communication-competence)」を柱として構成される。

ポリシー・コンピタンス系科目は、問題設定および政策・戦略立案、実行、評価のより高度な能力を意味している。コミュニケーション・コンピタンス系科目は、情報機器を活用したプレゼンテーション能力、他者、他部署、他組織・機関との効率的な伝達と調整能力、さらに社会の動向にあわせたコンプライアンス能力などを意味している。本コースに設置されている主な授業科目は科目一覧[下表]の通りである。

カリキュラムの特色

2種のコンピタンスは、相互に絡み合い、強化し合い、二重らせんの形をとるが、その接合・統合を促進するのは、共通科目としてのワークショップ系科目である。

2つのコンピタンス科目関連の諸科目は、通常インストラクターの講義と履修者の報告およびディスカッションの組み合わせで進められる。ワークショップ系科目としては、「特別講義」、「プロジェクト」が配置される。「演習」は、論文指導である。「プロジェクト」は、ポリシー・コンピタンスに対応する実際の問題に関して、数名の指導教員の共同指導の下に、現実的な結果を生み出すように計画される。

◎科目一覧(政策情報学コース) ※科目名は変更する場合があります。

コミュニケーション・コンピタンス系		政策情報学理論研究、政策分析論、統計分析法、政策情報思想研究、政策情報関連法研究、フィールドワーク・調査研究法、e-ビジネス関連法、原典講読、メディア表現技法、映像表現技法、画像表現技法
ポリシー・コンピタンス系	行政関連クラスター	行政システム研究、行政デザイン研究、政策決定プロセス論
	環境関連クラスター	環境システム研究、環境デザイン研究、環境経営・評価研究
	事業関連クラスター	事業・産業史研究、アートマネジメント論、データサイエンス特論、情報システム特論、知能システム論
	文化研究クラスター	メディア表現研究、現代文化論、映像メディア研究
ワークショップ系		プロジェクト、特別講義
関連科目		アカデミック・ライティング※ (※アカデミック・ライティングの対象は留学生とする)
演習		(演習)

履修について

履修と修得単位

院生は、ポリシー・コンピタンス系の行政関連、環境関連、事業関連および文化研究の4クラスターのうちから、自らの将来進路と研究テーマに最も適したクラスターをひとつ選択し、そのクラスター配当科目を中心に、他の3クラスター配当科目(2つ以上のクラスターを選択)、コミュニケーション・コンピタンス系配当科目、およびワークショップ系配当科目から、選択・履修することになる。また、修士論文指導は第1セメスターから第4セメスターで指導を受ける。修得単位は30単位以上である。

◎学位の授与

大学院に2年以上在学し、所定単位数(30単位)の修得と修士論文の審査および最終試験に合格することで修士課程を修了することができる。

大学院商学研究科修士課程(政策情報学コース)を修了した者には次の学位が授与される。	**修士(政策情報学)** Master of Policy Informatics

4 中小企業経営管理コース (中小企業診断士登録養成課程)

Small and Medium Enterprises Management Course



中小企業経営管理コース長
長谷川 博 教授

時代が求める 中小企業サポートの プロフェッショナルを養成

中小企業診断士に最も必要なのは、経営者の真の要望を傾聴し実践へ導く力である。相手に心を配り、親身な姿勢で課題や改善点を的確に提案できる豊かな人間性と高いコミュニケーション能力を備えることで、経営者にとって信頼できる心強いパートナーとなる強いコンサルティング能力を育成する。また、中小企業の持続的成長を支える技術・技能を次世代へ継承し、企業活動の情報化、グローバル化、コンプライアンスにも柔軟に対応できる人材を育てる。これらを人材育成やキャリア形成と結び付け、相乗的に支援できる総合力を養う。

中小企業経営管理コースが選ばれる理由

千葉県で唯一の登録養成機関

2010年に中小企業診断士登録養成課程を開設以来、多くの中小企業診断士を輩出し、本学出身の診断士が各方面で活躍している。

修士学位を同時に取得

本養成課程の授業カリキュラムは、大学院商学研究科のカリキュラムと連動しており、修了時には国家資格である「中小企業診断士」の登録資格と「修士(経営管理)」の学位を同時に取得可能。

働きながら学べる土、日中心の授業展開

土曜日、日曜日を中心としたカリキュラム設定のため仕事との両立が可能。
(製造業実習を中心に、一部平日実施)

経験豊富な講師陣

授業および実習を担当する教員のほとんどが、中小企業診断士としてビジネスの現場で活躍している実務家である。科目毎に豊富な経験と知識を併せ持った教員が授業を担当する。

※ 2026年6月時点

教育方法、科目と指導システム

カリキュラム

中小企業診断士登録養成課程として定められている省令科目(演習・実習)に加え、本学オリジナルの科目で構成している。

また、修士課程として「特定の課題」を作成し、修士(経営管理)の学位を取得することが可能。2年間で経営診断に必要なスキルとナレッジを身につけ、実践で活躍できる中小企業診断士を養成している。

◎修了までの流れ	経営診断Ⅰ(1年次)	経営診断Ⅱ(2年次)	修了後
演習(授業) 実習	省令科目、オリジナル科目 ① 経営診断実習(流通業) ② 経営診断実習(製造業)	省令科目、オリジナル科目 ① 経営戦略策定実習(流通業) ② 経営戦略策定実習(製造業) ③ 経営総合ソリューション実習	中小企業診断士 登録養成課程 修了証明書の授与
修士課程	特定の課題		修士学位取得

◎科目一覧（中小企業経営管理コース） ※科目名は変更する場合があります。

		省令科目	
1年次	演習	経営診断Ⅰ（経営戦略）	1. 経営戦略
			2. マーケティング・営業マネジメント
			3. 人材マネジメント
		経営診断Ⅰ（経営管理）	1. 生産マネジメント
			2. 店舗施設マネジメント
		経営診断Ⅰ（財務・情報戦略）	1. 情報化
			2. 財務・会計
		経営診断Ⅰ（コンサルティング・コミュニケーション）	助言能力
	実習	経営診断Ⅰ（製造業経営診断実習）	
		経営診断Ⅰ（流通業経営診断実習）	
2年次	演習	経営診断Ⅱ（総合経営）	1. 総合経営
			2. 流通業総合・製造業総合
		経営診断Ⅱ（総合コンサルティング）	イシュー毎の実務的助言
	実習	経営診断Ⅱ（経営戦略策定実習Ⅰ）	
		経営診断Ⅱ（経営戦略策定実習Ⅱ）	
		経営診断Ⅱ（経営総合ソリューション実習）	

	オリジナル科目
1・2年次	知識確認プレ講座
	中間インターンシップ
	複合プログラム
	ブラッシュアップタイム

	商学研究科修士課程 研究指導科目
1年次	演習（ケースメソッド）Ⅰ
	演習（ケースメソッド）Ⅱ
2年次	演習（ケースメソッド）Ⅲ
	演習（ケースメソッド）Ⅳ

◎学位の授与

大学院商学研究科修士課程（中小企業経営管理コース）を修了した者には次の学位が授与される。

修士（経営管理）
Master of Business Administration

学費

修士課程学費（入学初年度）

2027年度入学者の入学金および授業料等は次の通りです。（単位：円）
※授業料等は変更になる場合があります。

◎商学コース・経済学コース・政策情報学コース

費目	一般	本学学部出身者	本学大学院出身者
入学金	185,000	92,500	0
授業料等	897,080	897,080	897,080
入学初年度納入金	**1,082,080**	**989,580**	**897,080**

◎中小企業経営管理コース

費目	一般	本学学部出身者	本学大学院出身者
入学金	185,000	92,500	0
授業料等	1,197,080	1,197,080／897,080 注	1,197,080
入学初年度納入金	**1,382,080**	**1,289,580／989,580** 注	**1,197,080**

注）本学学部に入学後、中小企業診断士１次試験全科目に合格した者が、本学大学院中小企業経営管理コースに学部卒業の翌年度に入学する場合は、入学する年度から２年間の実習費を免除します。

博士課程学費（入学初年度）

2027年度入学者の入学金および授業料等は次の通りです。（単位：円）
※授業料等は変更になる場合があります。

費目	一般	本学学部出身者	本学大学院出身者
入学金	185,000	92,500	0
授業料等	898,120	898,120	898,120
入学初年度納入金	**1,083,120**	**990,620**	**898,120**

2027年度 入試日程

※入試の名称、内容は変更となる場合があります。あらかじめご了承ください。
※詳細については、「2027年度学生募集要項」または本学のWebサイトを必ずご確認ください。
※願書および入学手続書類の受付は、締切日消印有効とします。

政策研究科 博士課程

入試区分	期別	願書受付期間	選考日	選考結果通知日	入学手続締切日
AO入学試験 ・ 社会人選抜試験	1期	2026年11月 6日(金)～ 2026年11月20日(金)	12月 5日(土)	12月11日(金)	【1次】12月23 日(水) 【2次】2027年 2月24日(水)
	2期	2027年1月29日(金)～ 2027年2月12日(金)	2027年 2月27日(土)	2027年 3月 3日(水)	【一括】2027年 3月10日(水)

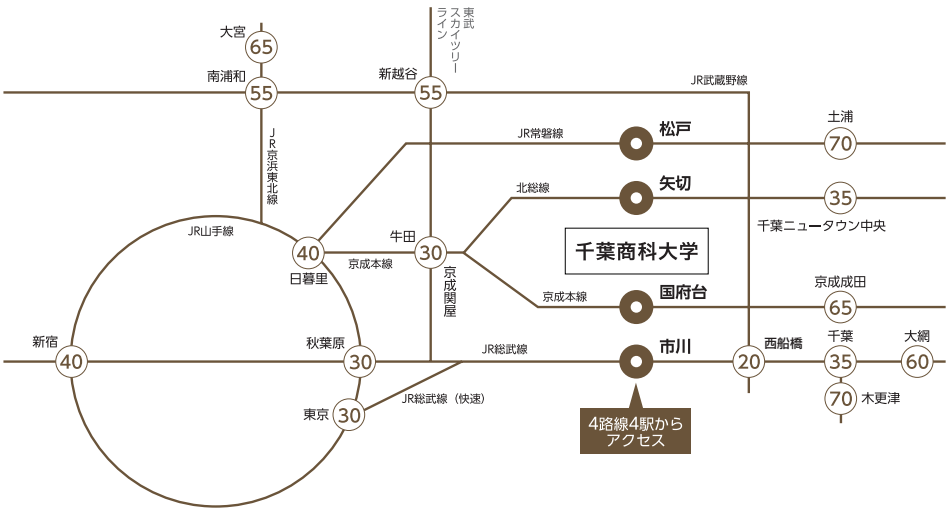
商学研究科 修士課程
(全コース共通)

入試区分	期別	願書受付期間	選考日	選考結果通知日	入学手続締切日
学内特別選抜試験 学内AO入学試験 社会人AO入学試験 外国人留学生AO入学試験 一般入学試験	1期	2026年10月22日(木)～ 2026年11月 5日(木)	11月28日(土)	12月 4日(金)	【1次】12月10日(木) 【2次】 2027年 2月18日(木)
	2期	2026年12月10日(木)～ 2027年 1月 7日(木)	2027年 1月23日(土)	2027年 1月29日(金)	【一括】2027年 2月18日(木)
	3期	2027年1月14日(木)～ 2027年2月 4日(木)	2027年 2月20日(土)	2027年 2月26日(金)	【一括】2027年 3月 4日(木)

≪ 入試説明会の詳細はこちらから

アクセス

[数字は本学までのおおよその所要時間分]
JR総武線市川駅からバス10分(徒歩20分)
京成本線国府台駅から徒歩10分
北総線矢切駅からバス10分
JR常磐線松戸駅からバス20分



CUC 千葉商科大学
CHIBA UNIVERSITY OF COMMERCE

〒272-8512 千葉県市川市国府台(こうのだい)1-3-1
TEL : (047)373-9701(入学センター)
URL : https://www.cuc.ac.jp/